

「地域別将来人口推計」（国立社会保障・人口問題研究所）について

1. 「地域別将来人口推計」について

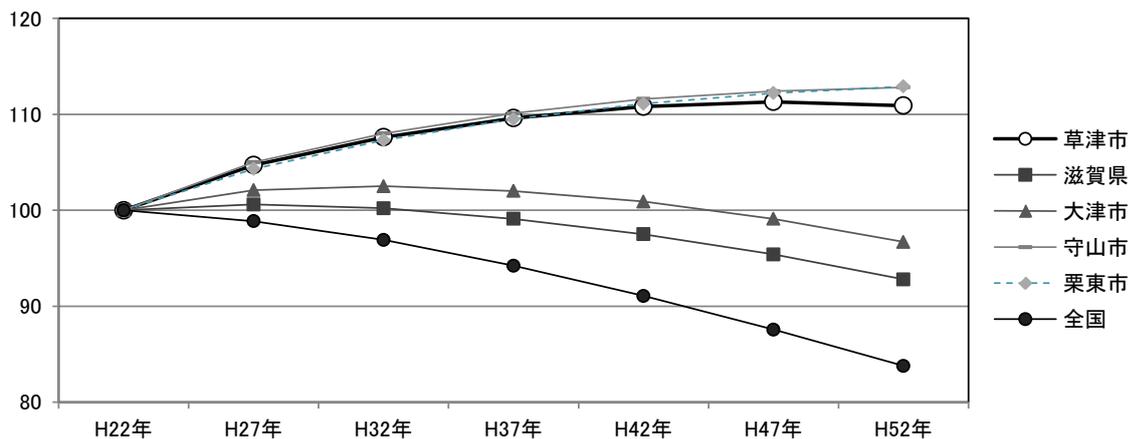
国立社会保障・人口問題研究所は、国立の社会保障と人口問題の政策研究を行う機関であり、国の社会保障の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する推計を全国と地域単位で実施し、公表しています。

この度、当研究所において、「日本の地域別将来人口推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計）」が発表されました。この推計は、将来の人口を都道府県・市区町村別に求めることを目的としたものです。今回の推計では、平成 22 年(2010)年の国勢調査を基に、平成 22 年(2010)年 10 月 1 日から平成 52 年(2040)年 10 月 1 日までの 30 年間(5 年ごと)について、男女年齢(5 歳)階級別の将来人口が推計されています。

2. 県内近隣市の人口増減の推移（平成 22 年を 100 とした場合の指標）

県内近隣市の人口増減では、全国では既に人口減少に転じており、滋賀県、大津市は平成 32 年以降人口減少に転じている一方、草津市、守山市、栗東市は増加傾向にあります。

■ 総 数

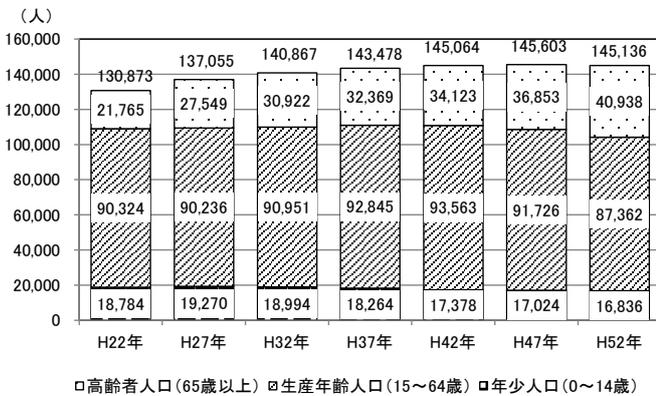


3. 草津市の人口推計

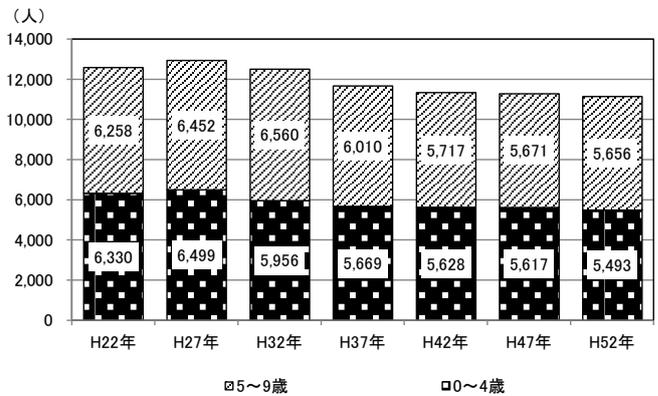
草津市の人口推計では、総人口が増加傾向にありますが、労働力の中心となる15～64歳の生産年齢人口は平成42年以降、0～14歳は平成27年以降減少に転じることが予測されています。ただし、生産年齢人口の割合のピークは平成22年度の69%であり、平成65%と今後一貫して減少する一方、高齢者人口の割合は一貫して増加することが予測されます。

0～9歳の子どもの人口推移では、全体的に減少傾向にあり、0～4歳は平成27年以降、5～9歳は平成32年以降、減少に転じることが予測されます。

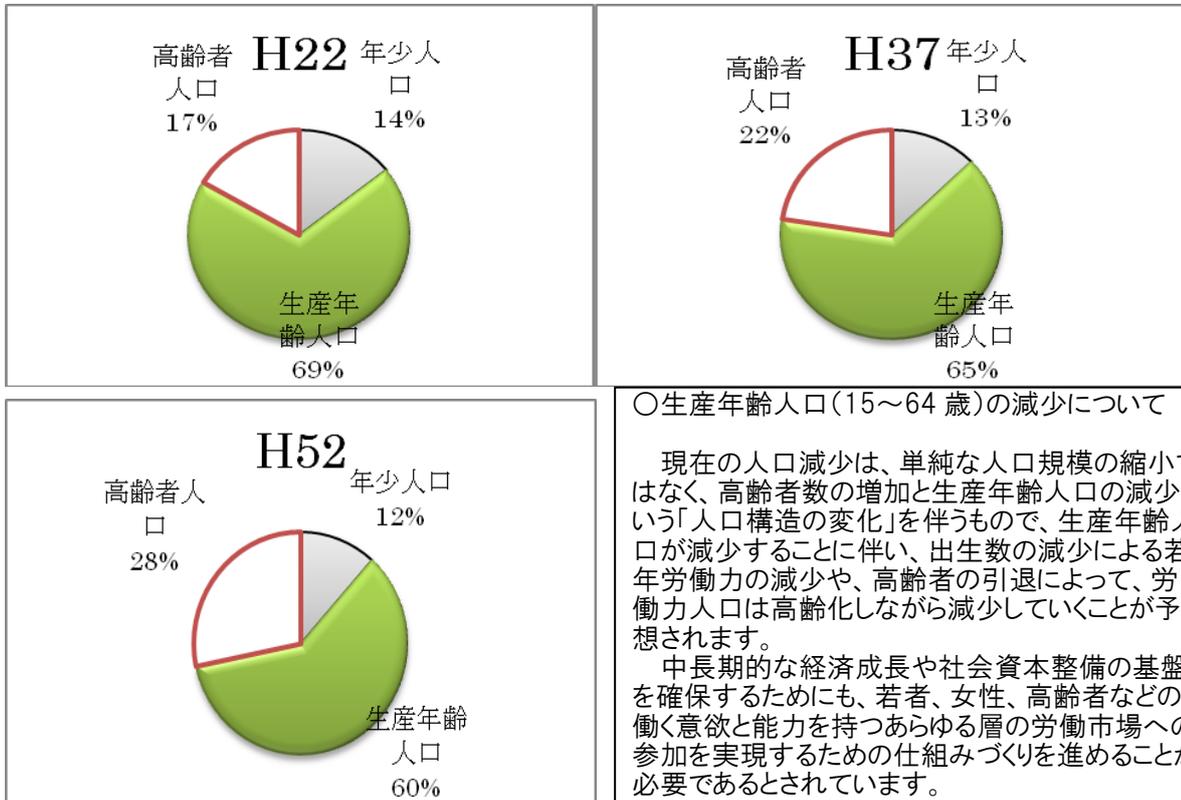
◆各年齢人口数推移



◆年少人口数の内訳推移



◆各年齢人口の割合推移



○生産年齢人口(15～64歳)の減少について

現在の人口減少は、単純な人口規模の縮小ではなく、高齢者数の増加と生産年齢人口の減少という「人口構造の変化」を伴うもので、生産年齢人口が減少することに伴い、出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の引退によって、労働力人口は高齢化しながら減少していくことが予想されます。

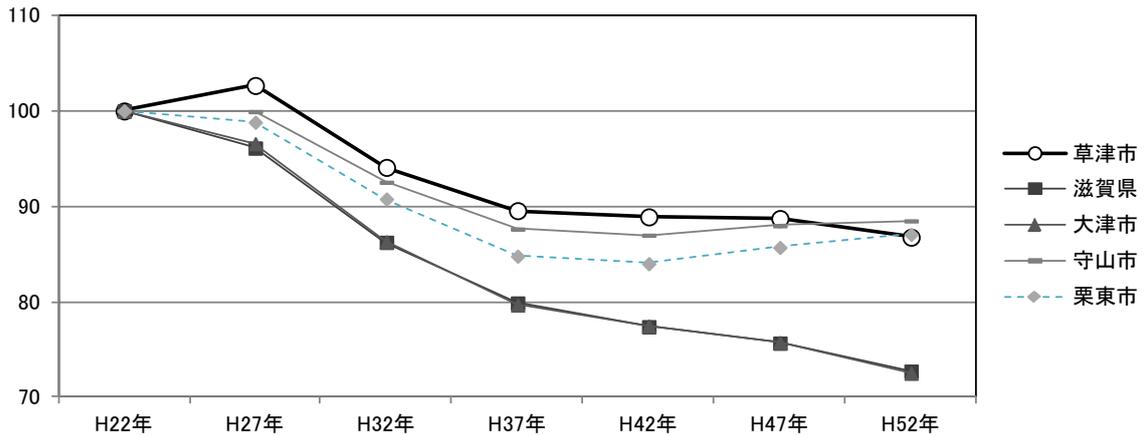
中長期的な経済成長や社会資本整備の基盤を確保するためにも、若者、女性、高齢者などの働く意欲と能力を持つあらゆる層の労働市場への参加を実現するための仕組みづくりを進めることが必要であるとされています。

4. 県内近隣市の年少人口増減の推移（平成 22 年を 100 とした場合の指標）

0～4歳の人口増減の推移では、県及び近隣市が平成22年以降減少傾向にある中、草津市は平成27年まで増加傾向にあり、以降は減少に転じることが予測されます。

5～9歳の人口増減の推移では、草津市、栗東市は平成32年まで増加傾向にあります。滋賀県、大津市は平成22年以降減少傾向にあります。

■ 0～4歳



■ 5～9歳

